

# 消費者の暮らし向きに関するアンケート調査結果

調査時期: 2011年9月  
 有効回答数: 1085件  
 調査者: 公益社団法人 ふくい・くらしの研究所

公益社団法人 ふくい・くらしの研究所では、半年に1回、4つの項目(暮らし向き、収入の増え方、職のを見つけやすさ、耐久消費財の支出)について、直接消費者に5段階評価(良い、やや良い、変わらない、やや悪い、悪い)を聞き、結果を経年で分析し公表しています。

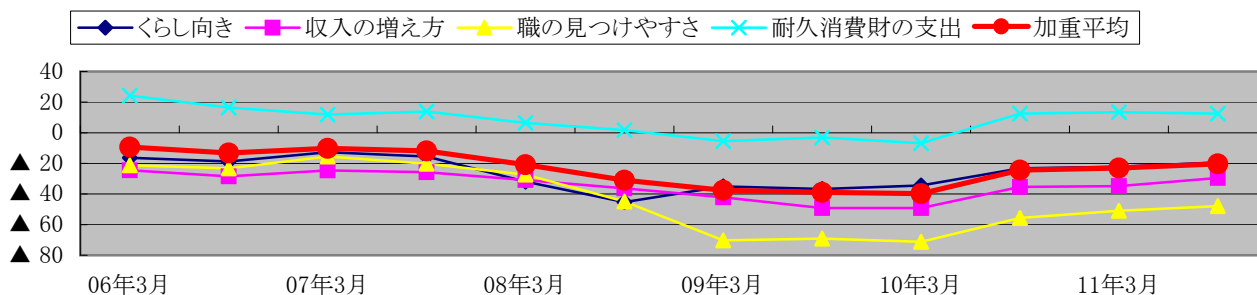
## 1. 消費者の暮らし向きについて

### ～消費者の暮らし向きは持ち直し傾向に、消費者マインドも回復の兆候～

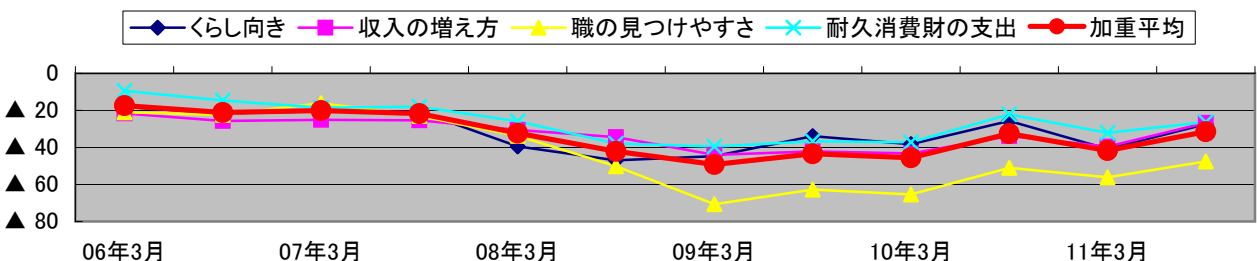
標記調査(2011年9月調査:有効回答数1085)の結果、福井県の消費者の生活実感は持ち直し傾向となっており(図表1)、消費者自身が予測する今後の見通し(消費マインド)も、回復の兆候がはっきり見えます(図表2)。レジャーに振り向ける時間や旅行への意欲もV字回復しており、東日本大震災やその後の円高、株価低迷の影響はあまり見られません。ただし、日本は復興途上であり、その財源負担や復興需要をめぐり、今後の日本経済そのものの行方や消費者への負担のあり方(消費税)は不透明となっており、消費者は財布の紐を締め直して見つめていると言えそうです。

図表1 現状の生活実感…半年前と比べて現在の暮らし向き等※D.I. 値の推移(06年～11年)

※D.I.値…{(良い+やや良い)-(悪い+やや悪い)}÷(変わらないを含めた合計) の比率



図表2 消費者マインド…今後半年間の暮らし向き等D.I. 値の推移(06年～11年)



## 2. 今後半年間の消費傾向

### ～テレビの購入意欲が減退も、携帯電話が増加～

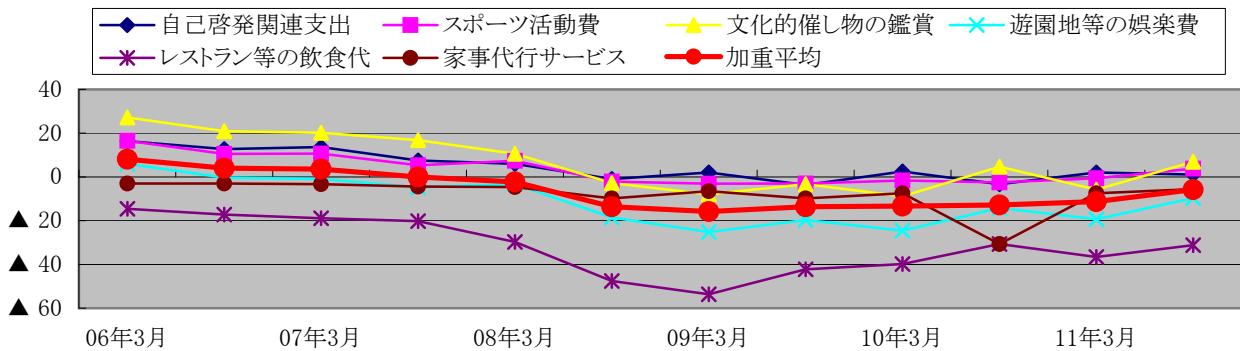
耐久消費財購入予定は、1位:携帯電話28.6%、2位:電気掃除機18%、3位:ルームエアコン17.2%(無回答を除く比率)。前回調査時と比べると、カラーテレビ(22.9%→13.9%)が減少し、携帯電話(前回13.7%)が増加しました。これは、11年5月に地デジ化されたこと、iPhoneやスマートフォンが相次いで発売されたことによると思われます(図表3)。

図表3 今後半年間の耐久消費財への支出(上位品目)

品名	08年3月	08年9月	09年3月	09年10月	10年3月	10年9月	11年3月	2011年9月
携帯電話、スマートフォン	13.1%	11.4%	11.1%	12.3%	10.7%	11.1%	13.7%	28.6%
電気掃除機	7.4%	8.0%	5.4%	8.9%	7.6%	8.5%	8.6%	18.0%
ルームエアコン	7.3%	6.4%	5.8%	5.7%	7.8%	11.0%	10.5%	17.2%
電気洗濯機	8.0%	7.8%	7.1%	7.8%	7.5%	8.9%	10.6%	16.0%
カラーテレビ	18.0%	22.8%	19.9%	34.0%	40.8%	39.1%	22.9%	13.9%
電気冷蔵庫	5.0%	6.0%	4.0%	6.4%	6.0%	8.2%	5.6%	13.0%
パソコン	8.2%	8.4%	7.0%	9.4%	7.1%	7.7%	8.5%	12.7%
乗用車(新車)	7.6%	7.8%	5.5%	8.0%	7.4%	5.4%	7.2%	12.3%

サービス等への支出は、家事代行サービスをはじめ軒並み向上しており、加重平均のD. I. 値は▲5.8 (前回調査時は▲43.8)と1年前の水準に回復しています(図表4)。

図表4 今後半年間のサービス等への支出



お歳暮の送り先は、『親戚』(49.2%)や『知人・友人』(14.2%)が多く、『送らない』比率は31.8%(前年30.4%)とやや増えています。贈答箇所数は『1~5箇所』が55.1%と多く、前年(55.9%)とあまり変わっていません。金額も『5千円未満』と『5千~1万円』を合わせて53.9%(前年は55.7%)とあまり変わっていません。

### 3. 今後のエネルギー政策について

今夏、原子力発電所の事故を受け、電力需給逼迫による節電対策と、今後のエネルギー政策の方向性をどうするのが政府の課題となっています。これを受け、当研究所では、今夏の各家庭での節電の実施状況と、今後の国のエネルギー政策の在り方についてお聞きしました。同時に、原発が集中立地する福井県のエネルギー政策についてもお聞きしました。

今夏の、各家庭での節電の実施状況は、6割強の方が『昨年より節電した』と答えており、『昨年とあまり変わらなかった』と答えた方の倍の回答率となっています(図表5)。

今後の国のエネルギー政策の在り方については、『原子力の利用を減らし、比重を水力、火力や自然エネルギーに置き不足分は節電すべきだ』が37.8%と最も多くなっています。次いで、『原子力の利用は現状維持とし、残りを水力、火力等をバランスよく組み合わせるべきだ』が24.7%、『原子力や火力の化石燃料利用から脱却し、水力や自然エネルギー中心の発電にするべきだ』が22.1%となっています。県民は、冷静に現状の原子力発電所を見て今後のエネルギー政策を考えていると思われます。

また、県のエネルギー政策についての記述式設問では、計380件(総回答数の35%)の回答があり、県民の関心の高さを示しています。特に、55~65歳および65歳以上でこの回答率が高く、敦賀・小浜地域でも高くなっています。回答率が高い理由は、次の世代へ引き継ぐ責任感と目の前に立地する現実感だと思われます。また、敦賀・小浜地域では、35歳未満(特に乳幼児のいる方)の方の記述式回答も多く、若い年齢層の、悩んでいる、あるいは熟慮した回答が多くなっています。

図表5 家庭での節電

